

各 位

下記の通り人事異動及び機構改革を行いますので、ご通知申し上げます。

2005年3月2日  
株式会社日立情報システムズ  
執行役社長 堀 越 彌  
(東証一部コード 9741)

記

【2005年4月1日付 人事異動】

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
▽経営改革推進本部長、		執行役社長	堀 越 彌
▽執行役常務 業務サポート本部長兼経営改革推進本部副本部長	(執行役人事総務本部長)		川 畑 仁
<b>【CSR 本部】</b>			
▽本部長	(コンプライアンス本部副本部長兼輸出管理本部副本部長)	法務部長	関 隆 男
▽副本部長兼コンプライアンス推進部長兼輸出管理部長	(コンプライアンス本部副本部長)		竹 部 節 男
▽広報部長	(社長室担当部長)		玉 村 好 治
▽環境管理センタ長	(環境管理センタ担当部長)		近 藤 正 樹
▽情報セキュリティセンタ長	(情報セキュリティセンタ担当部長)		阿 部 正 行
<b>【経理部】</b>			
▽宇野澤執行役専務付	(資材部長)		中 井 川 淳
<b>【業務サポート本部】</b>			
▽副本部長、		人材開発部長	藤 岡 有 二
▽資材部長	(資材部副部長)		藤 田 稔

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
〔プロジェクト推進本部〕			
▽本部長兼プロジェクト推進センタ長	(プロジェクトマネジメント本部長)		江 副 澄 男
▽主管技師長	(事業企画開発本部主管技師長)	生産技術教育センタ長	横 寺 俊 二
〔事業企画開発本部〕			
▽本部長	(事業企画開発本部副本部長)		山 元 修
〔販売企画本部〕			
▽本部長	(全国パッケージ販売本部長)	執行役	入 江 格
▽副本部長兼全国パッケージ販売推進部長	(全国パッケージ販売本部次長)		藤 井 哲 夫
▽アライアンス推進部長	(販売企画本部部長代理)		星 野 道 雄
〔公共情報サービス事業部〕			
▽業務本部 e-JAPAN 拡販支援部副技師長	(市町村合併推進支援本部副技師長)		森 重 福 一
▽第二営業本部茨城支店長	(第二営業本部茨城支店副支店長)		上 田 康 彦
▽公共システム本部設計部長	(公共システム本部第一設計部長)		村 田 進 一
▽公共システム本部設計部担当部長	(公共システム本部第二設計部長)		阿 部 次 伸
▽自治体システム本部副技師長	(自治体システム本部戸籍システムセンタ長)		梶 原 久 照
▽自治体システム本部第一設計部担当部長	(自治体システム本部担当部長)		田 中 保 文
▽自治体システム本部第一設計部担当部長	(公共システム本部システムサービス部担当部長)		福 田 弘
▽自治体システム本部第二設計部長	(自治体システム本部全国開発支援部長)		渡 邊 岳 彦
▽自治体システム本部第二設計部担当部長	(自治体システム本部設計部第3グループ主任技師)		生 駒 聡
▽兼自治体システム本部山口開発センタ担当部長	(自治体システム本部山口開発センタ副センタ長)	中国支社山口支店長	三 隅 信 雄

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
〔流通情報サービス事業部〕			
▽情報サービス本部第一設計部担当部長	(情報サービス本部第一設計部第1グループ主任技師)		本 澤 浩 之
〔産業情報サービス事業部〕			
▽営業本部第一営業部長	(営業本部第二営業部長)		栗 原 浩
▽営業本部第二営業部長	(営業本部第一営業部長)		大 畑 浩 義
▽営業本部第三営業部長	(営業本部第二営業部第二課長)		伊 藤 嘉 英
▽情報サービス第一本部長	(情報サービス本部長)		中 尾 正 弘
▽情報サービス第一本部第一設計部長	(情報サービス本部第一設計部第2グループ主任技師)		青 池 文 雄
▽情報サービス第二本部長兼同本部第二設計部長	(情報サービス本部副本部長兼同本部システムサービス部長)		奥 山 秀 則
▽情報サービス第二本部第一設計部長	(情報サービス本部第一設計部長)		伊 藤 優
〔金融情報サービス事業部〕			
▽第一システム本部第一設計部担当部長	(日立キャピタル株式会社)		木 原 紀 弘
〔日立グループサービス事業部〕			
▽事業部長兼ディビジョンシステム本部長	(アウトソーシングセンタ事業部長兼情報セキュリティセンタ長)	執行役常務	柴 宮 実
▽副事業部長	(販売企画本部長)		藤 枝 伸 一
▽営業本部担当部長	(株式会社日立製作所)		服 部 賢
▽ディビジョンシステム本部第三システム部長	(ディビジョンシステム本部第三システム部第3グループ主任技師)		渡 部 靖 弘
〔ERP 事業部〕			
▽主管技師長	(次長)		久 守 徹
▽主管技師長	(次長兼第二システム部長)		信 田 省 二
▽ERP 事業推進センタ長	(第三システム部担当部長)		屋 代 誠

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
▽ERP 事業推進センタ副技師長	(第三システム部副技師長)		増 間 彦 重
▽ERP 事業推進センタチーフコンサルタント	(営業部主管コンサルタント)		立 木 俊 之
▽第二システム部長	(第二システム部担当部長)		水 島 英 一
▽第三システム部担当部長	(第三システム部第1グループ主任技師)		細 川 清
〔ネットワークサービス事業部〕			
▽事業部長	(事業企画開発本部長)	執行役	和歌森 文 男
▽副事業部長	(次長兼営業本部長)	ネットワーク事業推進センタ長	沖 山 哲
▽営業本部長	(販売企画本部次長)		玉 木 幸 次
▽ネットワークインテグレーション本部神奈川センタ副技師長	(ネットワークインテグレーション本部セキュリティソリューション部副技師長)		前 田 泰 浩
▽ネットワークソリューション本部長	(ネットワークオペレーション本部長)		里 見 繁 樹
〔アウトソーシングセンタ事業部〕			
▽事業部長	(副事業部長)		中 根 啓 一
▽全国アウトソーシング拡販本部長、		販売推進部長	岩 下 利 幸
▽全国アウトソーシング運用技術開発本部長	(全国アウトソーシング推進本部長兼運用技術開発本部長)	副事業部長	山 下 邦 明
▽日立アウトソーシング技術本部長兼同本部日立アウトソーシング技術部長	(事業部長付)		佐 藤 一 男
▽日立アウトソーシング技術本部日立アウトソーシング技術部担当部長	(データセンタ本部アウトソーシング営業技術部担当部長)		宮 脇 孝 夫
▽東京センタ本部東京情報処理第一センタ部長	(東京センタ本部東京情報処理第一センタ部技術開発第1グループ主任技師)		鳥 居 秀 弘
▽湘南センタ本部主管技師長	(湘南センタ本部副本部長)		迫 勝 彦
▽データセンタ本部アウトソーシング技術管理部長	(データセンタ本部アウトソーシング営業技術部長)		高 橋 弘 之

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
〔中部支社〕			
▽営業本部事業開発推進部担当部長	(営業本部第二営業部北陸営業所長)		平 内 義 啓
▽営業本部第二営業部長	(営業本部第二営業部第一課長)		古 賀 良 治
▽第一システム部副技師長			竹 下 延 孝
▽第二システム部長	(第二営業部長)		石 田 雅 和
▽第二システム部副技師長	(第二システム部長)		森 昭 雄
〔関西支社〕			
▽企業システム本部第一設計部長	(企業システム本部第二設計部長)		高 野 実
▽企業システム本部第二設計部長	(企業システム本部第一設計部長)		美 馬 一 夫
〔中国支社〕			
▽担当部長	(岡山支店第一システム課長)		猪 原 邦 彦
〔九州支社〕			
▽副支社長兼鹿児島支店長	(第一営業部長)		岳 元 義 典
▽担当部長	(鹿児島支店長)		松 原 友 喜
▽兼第一営業部長、		副支社長	井 上 晃

## 【2005年4月1日付 機構改革】

▽経営改革推進本部を新設。
▽CSR本部を新設。
▽CSR本部に社長室、法務部、環境管理センタ、情報セキュリティセンタ、コンプライアンス本部、輸出管理本部の機能を移管し、広報部、法務部、コンプライアンス推進部、輸出管理部、環境管理センタ、情報セキュリティセンタを設置。
▽資材部と人事総務本部を統合し、業務サポート本部とする。
▽業務サポート本部の下部組織として人材開発部、勤労部、総務部、資材部を設置。
▽プロジェクトマネジメント本部をプロジェクト推進本部に改組。
▽プロジェクト推進本部にプロジェクト推進センタを新設。
▽プロジェクト推進本部に事業企画開発本部の生産技術開発センタと生産技術教育センタを移管。
▽販売企画本部と全国パッケージ販売本部を統合し、販売企画本部とする。
▽販売企画本部に全国パッケージ販売推進部（新設）、CS推進センタ（移管）、アライアンス推進部（新設）を設置。
<b>〔公共情報サービス事業部〕</b>
▽e-JAPAN 拡販支援部を業務本部に移管。
▽公共システム本部の第一設計部と第二設計部を統合し、設計部とする。
▽自治体システム本部の設計部を第一設計部に改称。
▽自治体システム本部の全国開発支援部と戸籍システムセンタを統合し、第二設計部とする。
▽市町村合併推進支援本部を廃止。
<b>〔産業情報サービス事業部〕</b>
▽営業本部の第一営業部と第二営業部を再編し、第一営業部、第二営業部、第三営業部とする。
▽情報サービス本部を情報サービス第一本部と情報サービス第二本部に分割。
▽情報サービス本部の第一設計部、第二設計部、第三設計部、第四設計部を情報サービス第一本部に移管。
▽情報サービス本部の第五設計部とシステムサービス部を情報サービス第二本部に移管し、第一設計部、第二設計部に再編。
<b>〔ERP 事業部〕</b>
▽ERP 事業推進センタを新設。

<p><b>〔ネットワークサービス事業部〕</b></p> <p>▽ネットワークインテグレーション本部とネットワークオペレーション本部を再編し、ネットワークインテグレーション本部、ネットワークソリューション本部とする。</p> <p>▽ネットワークインテグレーション本部の第四部を第三部に改称。</p> <p>▽ネットワークオペレーション本部のネットワークフィールドサポート部をネットワークインテグレーション本部に移管。</p> <p>▽ネットワークインテグレーション本部のセキュリティソリューション部をネットワークソリューション本部に移管。</p> <p>▽ネットワークインテグレーション本部の第三部をネットワークソリューション本部に移管し、第一部に改称。</p> <p>▽ネットワークオペレーション本部のネットワークオペレーション部をネットワークソリューション本部に移管し、第二部に改称。</p>
<p><b>〔アウトソーシングセンタ事業部〕</b></p> <p>▽全国アウトソーシング拡販本部を新設。</p> <p>▽全国アウトソーシング拡販本部に販売推進部を移管。</p> <p>▽全国アウトソーシング推進本部と運用技術開発本部を統合し、全国アウトソーシング運用技術開発本部とする。</p> <p>▽全国アウトソーシング推進本部の設備部と運用技術開発本部のシステム管理開発部を全国アウトソーシング運用技術開発本部に移管する。</p> <p>▽日立アウトソーシング技術本部を新設。</p> <p>▽データセンタ本部アウトソーシング営業技術部の一部の機能を日立アウトソーシング技術本部に移管し、日立アウトソーシング技術部を設置。</p> <p>▽ネットビジネス本部の中部データセンタ部をデータセンタ本部に移管。</p> <p>▽データセンタ本部のアウトソーシング営業技術部をアウトソーシング技術管理部に改組。</p> <p>▽データセンタ本部のMPN運用部をネットビジネス本部に移管。</p>
<p><b>〔東北支社〕</b></p> <p>▽市町村合併推進支援部を廃止。</p>
<p><b>〔中部支社〕</b></p> <p>▽営業本部の市町村合併推進支援部を廃止。</p>
<p><b>〔関西支社〕</b></p> <p>▽公共システム本部の市町村合併推進支援部を廃止。</p> <p>▽企業システム本部の第一設計部と第二設計部を再編し、第一設計部、第二設計部とする。</p>

〔中国支社〕

▽市町村合併推進支援部を廃止。

## 〔経営改革推進本部新設の趣旨〕

当社では、経営方針である「顧客満足重視の高品質経営の実現」に向け、「IT 最大限活用による高効率経営」を重要かつ緊急な経営課題の一つとして位置付け、これまで基幹情報システムの再構築はもとより、資材・調達系システム、人事・給与系システム等を再構築するなど、間接業務等の改革に取り組んでいます。

今般、更なる管理・間接業務の徹底簡素化とともに、IT ガバナンスの観点から CSR（企業の社会的責任）重視経営を効率的に遂行することを目的に、経営改革推進本部を新設します。当該本部の長には社長自ら就任することで、より実効性の高い、スピードある改革を実行し、企業収益力向上と高品質経営の実現をめざします。

## 〔CSR 本部新設の趣旨〕

昨今の企業を取り巻く経営環境の変化から企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility:CSR）への関心が高まっており、社会インフラの一端を担う IT サービス業が社会に果たす責任もますます大きくなっています。当社においては、社会的責任を重んじた信用力の強化を重要な経営課題と認識し、これまでも様々な施策を展開しています。

こうした施策の実効性をさらに高め、社会的信用力（Credibility）のさらなる向上を図るためには、関係部署が有機的な連携を図りつつ運営を行う必要があると判断し、CSR 本部を設置するに至ったものです。

CSR 本部では、当社がこれまで推進してきた社会的責任への取り組みを継承・強化しつつ、CSR 本部を構成する広報、法務、コンプライアンス、環境管理、情報セキュリティの各機能が一体となって CSR に関わる企画立案及び推進を行います。これにより、当社は社会的信用力のさらなる向上をめざします。

以 上